

事 務 連 絡
平成 2 4 年 1 1 月 9 日

岩手県、宮城県、福島県
栃木県、茨城県、千葉県、長野県 災害救助担当主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局総務課
災害救助・救援対策室

建設された応急仮設住宅の集会所等の活用について

東日本大震災で建設した応急仮設住宅の敷地内などに設置された集会所や談話室の利用については、これまでも「東日本大震災に係る応急仮設住宅について」（平成 23 年 4 月 15 日付け社援総発 0415 第 1 号当職通知）において、住民による自主的運営を原則として、各種行事の実施や、行政などによる保健・福祉サービス等を提供する場所として活用できる旨、周知し活用が図られてきたところです。

先般、野田内閣総理大臣が被災地（岩手県山田町）を視察した際に、「集会所等を受験生のための自習室として活用したい」とのご要望があったことを踏まえ、改めて、集会所等について自習室を始めとする学習支援の場として活用することが可能である旨を通知します。

つきましては、別添通知の内容を踏まえつつ、貴県における雇用創出基金担当課（室）等関係機関と連携し、管内市町村に対して周知していただきますようお願いいたします。

【本件連絡先】

担当：・厚生労働省社会・援護局災害救助・救援対策室 吉元
電話：03-3595-2614
FAX：03-3503-3099
E-mail：yoshimoto-shinji@mhlw.go.jp



(別添)

事 務 連 絡

平成24年11月9日

岩手県、宮城県、福島県

栃木県、茨城県、千葉県、長野県 雇用創出基金担当課（室）御中

厚生労働省職業安定局

地域雇用対策室

雇用創出基金事業（震災等緊急雇用対応事業）の活用について

雇用創出基金事業の推進に当たりましては、平素よりご尽力いただき、感謝申し上げます。

さて、先般、野田内閣総理大臣が被災地（岩手県山田町）を視察された際、住民の方から「仮設住宅で受験生が夜遅くまで勉強できる場所（自習室）がないので、勉強できる環境を作ってほしい」旨の要望がありました。

雇用創出基金事業の活用事例等につきましては、これまでも平成23年4月27日付け事務連絡「東日本大震災に対応した雇用創出基金事業の活用について」等により周知しているところです。

今般の要望につきましては、例えば、集会所を活用した自習室の管理人として被災された方を雇い入れるといった事業を雇用創出基金事業（震災等緊急雇用対応事業）を活用し実施することが可能ですので、類似の活用事例（別添）と併せて、改めて周知いたします。

つきましては、貴県における災害救助担当主管部（局）等関係機関と連携しつつ、引き続き、地域のニーズを汲み取り、これに応じた事業を実施していただきますようお願いいたします。

【本件連絡先】

担当 : 厚生労働省 職業安定局 地域雇用対策室 大村、白鳥
電話 : 03-5253-1111 (内線: 5749)
FAX : 03-3502-0516
E-mail : oomura-masaki@mhlw.go.jp
shirotori-chiyoko@mhlw.go.jp



事 務 連 絡

平成24年11月9日

岩手県、宮城県、福島県 教育委員会 御中

復興庁（予算会計担当）

文部科学省生涯学習政策局社会教育課

「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」について

日頃より、被災地の復興に御尽力賜り厚く御礼申し上げます。

標記事業は、今後の被災地の自律的な復興に向け、地域住民が主体的に参画することのできる学びの場づくりを推進し、学びを通じた地域コミュニティの再生を支援するものであり、岩手県、宮城県、福島県をはじめとする特定被災地方公共団体等において、各地域の課題等に応じた地域住民の学習活動や、学校や仮設住宅等を活用した子どもたちの学習支援などが実施されているところです。

去る10月27日（土）に野田総理大臣が岩手県を訪問された際、応急仮設住宅の住民から「仮設住宅で受験生が勉強できる環境（自習室）を作ってほしい」旨の要望がありました。

こうしたご要望を踏まえた支援の一層の充実を図る観点から、今後は、統一的な公募の期間を設けてはおりませんが、被災3県からの特段のご要望がある場合には、随時、支援できるよう手続きを進めていく予定です。

事業の詳細や取組事例等を以下のホームページよりご確認いただくとともに、貴県における災害救助担当、雇用創出基金担当等関係部署とも連携いただき、ご要望がある場合には、下記担当宛お問い合わせくださいますようお願いいたします。

なお、当該事業は、復興庁において委託先への予算の配分額を決定の上、文部科学省に予算が配分され、執行することとしております。

○事業概要掲載 URL: <http://manabi-mirai.mext.go.jp/other/revive.html>

【本件連絡先】

担当：復興庁（予算会計担当） 齋藤、今田

文部科学省生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室 中村、入江

電話：復興庁 03-5545-7370

文部科学省生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室 03-6734-3260

FAX：復興庁 03-3224-9081